

## 請負契約書（案）

件 名 浜松医科大学医学部附属病院総合医療情報システム運用保守業務 一式

請負代金額 金 円也  
(うち消費税額及び地方消費税額 円)

消費税額及び地方消費税額は消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、請負代金額に108分の8を乗じて得た額である。

発注者 国立大学法人浜松医科大学 理事 田中 宏和（以下「甲」という。）と受注者（以下「乙」という。）との間において、上記の業務（以下「業務」という。）について、上記の請代金額で次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

第1条 乙は、別紙仕様書に基づき業務を行うものとする。

第2条 契約期間は、平成31年4月1日から平成32年3月31日とする。

第3条 甲は乙の業務に必要な機械・器具及び作業場所を提供するものとする。また、乙の業務に必要な光熱水料は、甲の負担とする。

第4条 請負代金は、月払いとし、その請求額は別紙月額内訳書によるものとする。  
乙は、毎月の業務完了後、速かに請求書を浜松医科大学病院経営支援課に送付するものとする。

2 甲は、乙から適法な請求書を受領した日の翌日から90日以内に支払うものとする。

3 乙は、消費税法の改定が行われた場合、改定後の税率を加えた金額を請求することができる。

第5条 契約保証金は納付するものとする。ただし、有価証券等の提供又は、金融機関若しくは、保証事業会社の証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

第6条 乙は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

一 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は乙が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公

正取引委員会が乙又は乙が構成員である事業者団体に対して、同法第49条第1項に規定する排除措置命令又は同法第50条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令又は同法第66条第4項の審決が確定したとき。ただし、乙が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など甲に金銭的損害が生じない行為として、乙がこれを証明し、その証明を甲が認めたときは、この限りでない。

二 公正取引委員会が、乙に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 乙（乙が法人の場合であっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき償を請求することを妨げない。

3 乙は、この契約に関して、第1項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

第7条 甲は、契約期間中であっても、次の各号に該当する事由が生じたときは、この契約を解除することができる。

一 暴力団員を業務統括する者又は従事者として使用している場合。

二 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している場合。

三 暴力団又は暴力団関係者を再委託先とした場合。

四 再委託先が暴力団又は暴力団関係者と知りながらそれを容認して再委託契約を継続させている場合。

第8条 乙が業務実施上、故意又は重大な過失により生じた甲の所有又は保管する物品、不動産並びに第三者への損害賠償はいずれも乙の負担とする。

ただし、その損害の発生が甲の責に帰する事由による場合、又は天災等その他不可抗力による場合は、その責を負わない。

第9条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を、甲の書面による承諾を得ずして、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合はこの限りでない。

第10条 乙は業務上知り得た秘密を、第三者に漏らしてはならない。

第11条 甲は乙に対し、当該業務に係る個人情報の管理体制を調査することができるものとする。

第12条 乙は当該業務に係る個人情報等が、漏えい又は漏えいしたと思われる場合には、速やかに甲へ報告するものとする。

第13条 乙は業務を実施するため、作業員に係る労働基準法、労働者災害補償保険法、

職業安定法、その他の関係法等については、これを遵守しなければならない。

第 14 条 この契約について必要な細目は、国立大学法人浜松医科大学物品供給契約等細則によるものとする。

第 15 条 この契約について甲乙間に紛争が生じたときは、双方協議のうえこれを解決するものとする。

第 16 条 この契約に関する訴えの管轄は、浜松医科大学所在地を管轄区域とする静岡地方裁判所浜松支部とする。

第 17 条 この契約について、定めのない事項について、これを定める必要がある場合は甲・乙間において協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、本書 2 通を作成し、甲、乙は次に記名押印のうえ、各 1 通を所持するものとする。

平成 年 月 日

甲 浜松市東区半田山一丁目 20 番 1 号  
国立大学法人浜松医科大学  
理 事 田 中 宏 和

乙

## 月 額 内 訳 書

年 月	月 額	備 考
平成 3 1 年 4 月	円	
平成 3 1 年 5 月	円	
平成 3 1 年 6 月	円	
平成 3 1 年 7 月	円	
平成 3 1 年 8 月	円	
平成 3 1 年 9 月	円	
平成 3 1 年 1 0 月	円	
平成 3 1 年 1 1 月	円	
平成 3 1 年 1 2 月	円	
平成 3 2 年 1 月	円	
平成 3 2 年 2 月	円	
平成 3 2 年 3 月	円	
合 計	円	

(消費税額及び地方消費税額を含む)